



### 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成19.4.1現在)

経験年数	一般行政職			
	大学卒		高校卒	
	蒲郡市	国	蒲郡市	国
10～15年	289,800円	292,100円	268,200円	244,800円
15～20年	321,000円	352,100円	289,200円	290,000円
20～25年	364,900円	404,500円	なし	345,300円
25～30年	404,900円	436,500円	なし	389,300円
30～35年	434,900円	451,100円	404,900円	417,900円
35年以上	437,200円	456,900円	423,600円	436,100円

(注)1 この他に地域手当(給料月額の6%)が支給されます。  
2 「なし」の表示は、該当職員がいないことを示します。

### 職員の平均給料月額と平均年齢の状況

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ラスパイレース指数	95.4	94.7	97.0	97.6

(注)ラスパイレース指数とは、一般行政職の各経験年数別の平均給料月額を国家公務員を100とした場合と比較したものです。(平成19.4.1現在)

区分	一般行政職職員		全職員	
	蒲郡市	国	蒲郡市	国
平均給料月額	348,756円	325,724円	333,100円	342,804円
平均年齢	44.9歳	40.7歳	42.1歳	41.4歳

(注)一般行政職平均給料月額が国家公務員を上回るのは、平均年齢が国家公務員より高いことによるものです。

### 職員の初任給の状況(平成19.4.1現在)

区分	蒲郡市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	176,800円	170,200円	170,200円
	高校卒	142,800円	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	157,000円	129,600円	135,600円
	中学卒	140,300円	116,400円	127,700円

(注)国の大学卒の初任給は、II種採用の額です。

### 職員手当の状況(平成19.4.1現在)

区分	蒲郡市		国		
	(平成19年度支給割合)	(平成19年度支給割合)	(平成19年度支給割合)	(平成19年度支給割合)	
勤続手当	期末手当	勤続手当	期末手当	勤続手当	
	6月期	1.40月	0.725月	1.40月	0.725月
	12月期	1.60月	0.725月	1.60月	0.725月
	計	3.00月	1.45月	3.00月	1.45月
退職手当	その他	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり		職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり	
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
	退職時特別昇給	平成12年度から制度廃止		平成16年5月1日から制度廃止	
		自己都合	勤奨・定年		
	1人当たり平均支給額	千円	千円	千円	千円
	2,826	23,935			

(注)1 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。  
2 支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。

地域手当	支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	医師	12%	46人	12%
	上記以外	6%	1,154人	0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			260,041円

(注)1 平成18年度に調整手当から地域手当に変更しています。  
2 支給対象職員1人当たり平均支給年額は平成18年度における地域手当の額です。

区分	内容	国の制度との異同	
扶養手当(H19.4.1現在)	配偶者	13,000円	同
	一般の扶養親族	6,000円	
	扶養親族でない配偶者がある場合1人のみ	6,500円	
	配偶者がいない場合1人のみ	11,000円	
	16歳以上22歳未満の子の加算額	5,000円	
住居手当(H19.4.1現在)	借家限度額	27,000円	27,000円
	持家	1,000円	0円
	(新築から5年までの持家)	2,500円	2,500円
通勤手当(H19.4.1現在)	交通機関利用限度額	55,000円	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。
	交通用具利用限度額	21,600円	
	片道2km未満通勤者	支給なし	

区分	内容	全職種
特殊勤務手当(平成18年度普通会計)	職員全体に占める手当支給職員の割合	29.8%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	150,385円
	手当数	6
	代表的な手当の名称(危険・困難・不快・不健康な業務に対する手当)	消防手当 衛生手当

(注)平成18年12月に施設勤務手当などの一部手当を廃止、減額しました。

年度	内容	支給額
平成18年度	支給総額	97,067千円
	職員1人当たり支給年額	155千円
平成17年度	支給総額	120,878千円
	職員1人当たり支給年額	185千円